

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

北海道ニセコ町（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	転入者が多く、人口微増が続く約5千人の町である。「住民参加」と「情報共有」による住民自治のまちづくりを实践。農業と観光が二大産業で、近年の活発なインバウンドが地域経済を牽引しているものの、観光産業を中心に人手が不足しており、人手を確保し、移住希望に答える住宅不足が問題となっている。 【経済面の課題】地域経済循環と「稼ぐ力」の強化 【社会面の課題】安心して住み続けられる地域コミュニティの形成 【環境面の課題】省エネ、再エネ導入の促進、資源循環	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	世界に発信する「N I S E K O生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に新たなコミュニティ組織の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 ●専門家集団（クラブヴォーバン）のほか、関係者や町民などで構成される協議会での議論を重ねながら計画づくりを進め、持続可能な開発に向けた事業構想・基本設計等を策定。 ●さらに地元事業者向けの技術研修により、地元事業者の技術・ノウハウの獲得や蓄積に加え、本事業への理解促進とまちづくり会社の参画へつながる関係構築が図られた。 ●上記の計画づくりにおける事業運営主体の検討・議論、ステークホルダーとの関係構築を経て、事業全体の運営を担う主体としてまちづくり会社「株式会社ニセコまち」を令和2年7月に設立。 ●本まちづくり会社は、ニセコ町および地域事業者による官民連携（PPP）による事業主体（出資者および出資比率：ニセコ町38%、地域事業者（建築・土木・電気）34%、専門事業者28%、出資金：60,000千円）で設立。 ●ニセコ町のこれまでのジョイントセクター（ニセコリゾート観光協会など）への出資は、いずれも出資割合が1/2以上であり、本まちづくり会社はより民間活力を主導する組織体としている。また、複数分野（建築・土木・設備）の地域の主要な事業者が参画していることや専門事業者も加わっていることが、これまでにない取組成果となっている。		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 ●まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開することで、ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視。 ⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。 ●なお、まちづくり会社はモデル地区事業に限らず本事業をスタートし、持続可能なまちづくりによって、ニセコ町の価値を高める取組を進める。 ●また、ニセコ町のモデルを他地域でも展開し、世界に発信していく。		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	視察受入（57団体、526名）、教育旅行受入・教育講話（42団体、2,745名）、テレビ・ラジオ（5件）、新聞・専門誌・WEBメディアへの寄稿（34件）、フォーラム等への登壇・展示（13件）など		

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

北海道ニセコ町

2024年8月

SDGs未来都市計画名

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

北海道ニセコ町 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域経済牽引事業の新規事業件数【8.3,15.1】	2020年12月 3 件	2023年 4 件	2030年 7 件	25.0%	目標達成度が低いため、第3期計画ではこれまでの地元中小零細企業の設備更新や新規投資による生産性向上対策だけでなく、地域通貨の導入により地域内経済の好循環・波及効果とともに稼ぐ力を高めることで、取組達成へ向け推進を図る予定。
2	先端設備等導入計画の認定件数【9.4,9.b】	2020年12月 2 件	2023年 3 件	2030年 12 件	10.0%	目標達成度が低いため、第3期計画ではこれまでの地元中小零細企業の設備更新や新規投資による生産性向上対策だけでなく、地域通貨の導入により地域内経済の好循環・波及効果とともに稼ぐ力を高めることで、取組達成へ向け推進を図る予定。
3	第 5 次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度【16.6】	2019年度 49 点	2023年 47 点	2030年 70 点	-9.5%	目標達成度が低いため、第3期計画では町民が主役のまちづくりをさらに進化させていく取組を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。
4	第 5 次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度【17.7】	2019年度 52 点	2023年 45 点	2030年 75 点	-30.4%	目標達成度が低いため、第3期計画では「ニセコ町景観条例」「地下水保全条例」「水道水源保護条例」など、住民自らが決まりをつくり、守り、育てる取組を住民と行政のパートナーシップにより進めることで、町民が主役のまちづくりをさらに進化させ、取組達成へ向け推進を図る予定。
5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量【7.2,7.3,7.a】	2015年度 61,723 t-CO2	2023年 57,662 t-CO2	2030年 34,565 t-CO2	166.8%	順調に進捗しており、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
6	SDGs未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3,11.7,11.b】	2018年 0 件	2023年 0 件	2030年 1 件	0.0%	目標達成度が低いため、第3期計画では住民一人ひとりの取組を喚起する気候変動対策を始めとした啓発活動や気軽な雰囲気の勉強会などを進めることで、取組達成へ向け推進を図る予定。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年実績		2023年目標値		達成度(%)	第3期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	「経済」「社会」「環境」の三側面をつなぐ統合的取組	総人口の社会増減（2020年度～2024年度の5年間累計）	2018年度	490 人	2023年	349 人	2023年	500 人	-1410.0%	目標達成度が低いが、防災センターを兼ねた環境配慮型の役場新庁舎や、「N I S E K O生活・モデル地区（ニセコミライ）構築事業」の取組の成果により、安心して住み続けられるまちを目指し、この取り組みを発信していくことで町全体での社会増へ向け推進を図る予定。
		NISEKO生活・モデル地区構築事業における住民対話参加のべ人数	2019年度	204 人	2023年	343 人	2023年	400 人	70.9%	目標達成度が低いものの、本事業においては「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、活発な住民対話のもと、設計段階から活発な自治活動の導入を組み込み、町内への新たな自治組織の普及展開を図ってきたことから、第3期計画ではN I S E K O生活・モデル地区（ニセコミライ）の入居者数の達成に向け推進を図る予定。
2	地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による「季節雇用と担い手のマッチング」の町内件数	2019年度	1 件	2023年	0 件	2023年	3 件	-50.0%	2023年は0件であったが、2021年は3件と目標が達成できている年もあることから、今後も冬期のスキーリゾートと夏期の農作業などの雇用を結び付け、ニセコエリアの特色に応じた働き方のマッチングの取組を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。
3	農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2019年度	291 百万円	2023年	337 百万円	2023年	305 百万円	328.6%	目標が達成できており、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
4	まちづくり基本条例に位置つけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	第 5 次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度	2019年度	49 点	2023年	47 点	2023年	60 点	-18.2%	目標達成度が低いため、第3期計画では町民が主役のまちづくりをさらに進化させていく取組を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。
		第 5 次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2019年度	52 点	2023年	45 点	2023年	70 点	-38.9%	目標達成度が低いため、第3期計画では「ニセコ町景観条例」「地下水保全条例」「水道水源保護条例」など、住民自らが決まりをつくり、守り、育てる取組を住民と行政のパートナーシップにより進めることで、町民が主役のまちづくりをさらに進化させ、取組達成へ向け推進を図る予定。
5	環境モデル都市アクションプランを推進	環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量	2015年度	61,723 t -CO2	2023年	57,662 t-CO2	2023年	61,340 t-CO2	1060.3%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
		象徴的新庁舎への市民参加型などによる段階的エネルギー技術導入	2020年度	0 件	2023年	0 件	2023年	1 件	0.0%	目標達成度が低いものの、第3期計画ではKPIを「SDGs未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する街区の町内横展開」に見直し、太陽光パネル設置など再生可能エネルギー等の段階的な整備・展開を図る予定。

(3) 第 2 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

環境モデル都市として、環境モデル都市アクションプランに基づく取り組みを進め、2050年までに2015年比でCO2排出量を86%削減する目標の達成、「気候非常事態宣言」による2050年にCO2排出量実質ゼロの達成、ひいてはエネルギーが循環する再生可能エネルギー 1 0 0 %の町を目指している。その中で自治体SDGsモデル事業である「NISEKO生活・モデル地区構築事業」に取り組み、ニセコ生活を象徴する生活空間の形成による様々な成果について、地区単位あるいは技術単位で町内に横展開しながら、安心して住み続けられるまちを目指し、環境負荷の少ない、災害にも強い、安全で快適な住環境整備を促進している。

●成果

「NISEKO生活・モデル地区構築事業」でのニセコ生活を象徴する生活空間の形成による様々な取り組みを進め、防災センターを兼ねた環境配慮型の役場新庁舎（外皮平均熱還流率（UA値）0.18）の建設や、「NISEKO生活・モデル地区構築事業」のSDGs街区「ニセコミライ」の整備により、再生可能エネルギーの技術導入や環境負荷の低減などの環境整備の促進により、環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量の削減が順調に進捗している。また、「NISEKO生活・モデル地区構築事業」については、ニセコ町のまちづくりの基本ルールである「住民参加」と「情報共有」を基本に取り組みを進め、活発な住民対話のもと、設計段階から活発な自治活動の導入を組み込み、町内への新たな自治組織の普及展開を図ってきたことで、町民への理解が進んでいる。

●課題

「NISEKO生活・モデル地区構築事業」については、ニセコ町のまちづくりの基本ルールである「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、活発な住民対話のもと、設計段階から活発な自治活動の導入を組み込み、町内への新たな自治組織の普及展開を図ってきたことで、町民への理解が進んではいるものの、第 5 次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度や「連携によるまちづくり」の満足度での目標達成度が低いことから、第3期計画では、「住民参加」と「情報共有」を基本に「N I S E K O生活・モデル地区（ニセコミライ）構築事業」の取組の成果を町民に発信し続けること、また「ニセコ町景観条例」「地下水保全条例」「水道水源保護条例」など、住民自らが決まりをつくり、守り、育てる取組を住民と行政のパートナーシップによる町民が主役のまちづくりをさらに進化させた取組の促進が必要である。さらには住民一人ひとりの取組を喚起する気候変動対策を始めとした啓発活動や気軽な雰囲気での勉強会などを進めることで、SDGs未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開において取組達成へ向け推進を図り、着実な温室効果ガス総排出量の削減を目指していく必要がある。

●今後の展望

防災センターを兼ねた環境配慮型の役場新庁舎や、「NISEKO生活・モデル地区構築事業」のSDGs街区「ニセコミライ」での様々な取組の成果をモデルに、一般家庭への波及に向けたアプローチを進め、地区単位あるいは技術単位で町内に横展開しながら、安心して住み続けられるまちを目指し、環境負荷の少ない、災害にも強い、安全で快適な住環境整備を促進していく。また環境モデル都市として、またプラチナ構想ネットワークにより認められたプラチナシティとして、脱炭素アクションプランに基づく取組を進め、「気候非常事態宣言」による2050年にCO2排出量実質ゼロの達成、ひいては高断熱・高気密住宅と再生可能エネルギーを柱とするエネルギーが循環するまちづくりを目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・NISEKO生活・モデル地区構築事業の実施など、自治体経営の多くの課題について、全国のモデルとなる優れた取組を実施している。経済、社会、環境のバランスに基づく地域経済の活性化の活動は高く評価される。市と地元事業者、金融機関の連携も活発でうまく運営されている。

・満足度に関する指標の結果が低迷しているが、主因が何かを十分に見極めて、無駄のない施策展開をする必要があると史料する。